



# 平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 18 年 1 月 27 日

上場会社名 株式会社野村総合研究所

(コード番号：4307 東証第 1 部)

(URL <http://www.nri.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤沼 彰久  
問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 上田 肇

(TEL：(045)333-8100)

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

## 2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期累計 (9 ヶ月間) の財務・業績の概況 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

### (1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (金額は百万円未満を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 3 四半期累計	199,340	10.4	24,778	23.2	25,996	25.5	15,606	31.8
17 年 3 月期第 3 四半期累計	180,621	7.6	20,118	6.3	20,716	7.0	11,843	6.6
(参考) 17 年 3 月期	252,963		30,159		30,987		16,303	

	1 株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18 年 3 月期第 3 四半期累計	352.97	352.77
17 年 3 月期第 3 四半期累計	263.18	263.17
(参考) 17 年 3 月期	362.30	362.29

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示しております。

### (参考) 平成 18 年 3 月期第 3 四半期 (3 ヶ月間) の経営成績 (連結) (平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 3 四半期	66,837	2.1	8,318	6.7	8,612	10.6	5,235	5.5
17 年 3 月期第 3 四半期	65,454	20.1	7,799	14.5	7,790	12.6	4,960	3.6

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
18 年 3 月期第 3 四半期	122.31	122.16
17 年 3 月期第 3 四半期	110.25	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示しております。

### (2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期第 3 四半期	293,017	207,173	70.7	5,102.05
17 年 3 月期第 3 四半期	305,839	229,759	75.1	5,105.84
(参考) 17 年 3 月期	317,341	231,766	73.0	5,150.44

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期累計	16,663	32,075	54,247	33,342
17年3月期第3四半期累計	9,965	69,088	3,834	33,895
(参考)17年3月期	27,569	81,981	3,928	38,677

## 3.平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当期の期末配当金につきましては前回予想(1株当たり80円)に比べ10円増配し、1株当たり90円とさせていただきます。詳細に関しましては、本日公表の「平成18年3月期(第41期)配当予想の修正に関するお知らせ」もあわせてご参照ください。

なお、配当予想以外の通期業績予想につきましては、変更はございません。通期業績予想および配当予想に関する定性的情報等につきましては、添付資料の2ページをご参照ください。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間(実績)	期 末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	270,000	34,000	35,400	21,000	50.00	90.00	140.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 484円71銭

1株当たり予想当期純利益は、予想期中平均株式数を用いて算出しております。

[ 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善、個人消費の緩やかな増加などがみられ、景気は緩やかな回復が続きました。

情報サービス産業におきましては、金融サービス業、非製造業等の顧客業種において需要の回復がみられました。しかしながら、納期や価格ならびにセキュリティ対策等に対する顧客の要請は高まっており、提案内容の高度化とあわせて、厳しい顧客ニーズに的確に対応していくことが求められております。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）では、大型案件への人的資源の重点配分を進めるとともに、コンサルティングからシステム開発・運用までを一貫して提供できる総合力を活かし、引き続き事業基盤および営業基盤の強化に努めてまいりました。

システムソリューションサービスにおきましては、特に金融サービス業向けが伸びました。前年同期の大型導入案件の反動減があったものの、金融機関の合併にともなうシステム統合案件が牽引したこと、および証券業向け大型システム開発案件等が増加したため、開発・製品販売は好調に推移いたしました。運用処理に関しましては、証券業および保険業向けシステム運用、ならびに銀行業向けネットワーク運用などが好調に推移いたしました。商品販売等に関しましては、大型案件の減少により、低調に推移いたしました。流通業向けでは、システム開発案件等の増加により、開発・製品販売は好調に推移いたしました。運用処理に関しましては、主要顧客向けシステム運用が順調に推移いたしました。この結果、流通業向けでは順調に推移いたしました。また、官公庁向けでは、システム開発およびシステム運用等が増加し、順調に推移いたしました。

コストに関しましては、大型システム開発案件の遂行等にともない外注費が増加したものの、システム運用業務の効率化を進めたことにより、システム運用にかかる経費等の増加を抑制いたしました。

この結果、システムソリューションサービスの売上高（外部売上高）は 167,283 百万円（前年同期比 10.3%増）、営業利益は 21,291 百万円（同 32.6%増）となりました。売上高の内訳は、開発・製品販売が 74,824 百万円（同 20.0%増）、運用処理が 77,572 百万円（同 7.8%増）、商品販売等が 14,886 百万円（同 14.3%減）となりました。受注残高に関しましては、開発・製品販売では、16,981 百万円（同 6.1%減）となりました。運用処理では、金融サービス業向けシステム運用が好調であることから、24,156 百万円（同 10.8%増）となりました。システムソリューションサービス全体としては、42,191 百万円（同 5.8%増）となりました。

コンサルティング・ナレッジサービスにおきましては、企業の経営戦略・ビジョン構築、組織再編、事業戦略や計画の策定を支援する案件など、民間企業向けコンサルティングサービスが増加いたしました。また、資産運用関連サービスにつきましては、既存の投資情報サービス、ならびに投資顧問業の新サービス対応等が好調に推移いたしました。

コストに関しましては、資産運用関連サービスの更新の検討、ならびに新規事業開発に向けた先行投資等があったため、大幅に増加いたしました。

この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの売上高（外部売上高）は 32,056 百万円（同 10.7%増）、営業利益は 3,495 百万円（同 14.1%減）となりました。受注残高に関しましては、資産運用関連サービス等が好調であることから、9,539 百万円（同 19.2%増）となりました。

上記の結果、当期の業績は、売上高 199,340 百万円（同 10.4%増）、営業利益 24,778 百万円（同 23.2%増）、経常利益 25,996 百万円（同 25.5%増）、当期純利益 15,606 百万円（同 31.8%増）と増収増益となりました。受注残高に関しましては、51,730 百万円（同 8.0%増）となりました。

## 〔財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等〕

## キャッシュ・フローの状況

当期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）においては、営業活動によるキャッシュ・フローは 16,663 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは 32,075 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは 54,247 百万円となったことから、当期末（平成 17 年 12 月 31 日）の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて 5,334 百万円減少し、33,342 百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は、好調な業績をうけ、25,694 百万円（前年同期比 33.8%増）となりました。減価償却費は 11,649 百万円（同 14.5%減）となりました。また、法人税等の支払額は 18,281 百万円（同 9.9%増）となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは 16,663 百万円（同 67.2%増）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

システム運用機器の更新等により、有形固定資産の取得に 4,837 百万円（前年同期比 22.3%減）、ならびに無形固定資産の取得に 5,784 百万円（同 17.9%減）を支出いたしました。また、主に資金運用を目的として、有価証券の取得に 18,264 百万円（同 0.4%減）、投資有価証券の取得に 2,399 百万円（同 92.7%減）を支出いたしました。一方、有価証券および投資有価証券の売却・償還等により、63,506 百万円の収入となりました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは 32,075 百万円となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得に 48,525 百万円を支出いたしました。また、配当金の支払額は 5,783 百万円（前年同期比 117.3%増）となりました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは 54,247 百万円となりました。

## 〔業績予想に関する定性的情報等〕

企業収益の好調さが家計部門へ波及するなど、国内民間需要に支えられながら今後も景気回復が続くと考えられております。また、情報サービス産業に対する需要にも回復がみられるようになりました。しかしながら、顧客企業においては投資効果を見極める動きが強まっており、高度化する顧客ニーズに的確に応えるために必要な総合力を一層強化していくことが求められております。

このような環境認識のもと、当社グループにおきましては、大型システム開発案件の完遂、事業基盤および営業基盤の強化に引き続き努めるとともに、業務の効率化と生産性の向上を図ってまいります。通期業績予想につきましては、大型システム開発案件における外注費増加等のリスク要因を鑑み、変更しておりません。なお、通期業績予想およびキャッシュ・フローの状況等を勘案し、当期の期末配当金につきましては前回予想に比べ 10 円増配し、1 株当たり 90 円とさせていただきます。この結果、年間配当金は既に行方実施させていただいた中間配当金とあわせて 1 株当たり 140 円となります。

平成 18 年 3 月期 通期業績予想（連結）および配当予想

	平成 17 年 3 月期 （実績） （百万円）	平成 18 年 3 月期 （予想） （百万円）	前期比	
			増減額 （百万円）	増減率 （%）
売上高	252,963	270,000	17,036	6.7
営業利益	30,159	34,000	3,840	12.7
経常利益	30,987	35,400	4,412	14.2
当期純利益	16,303	21,000	4,696	28.8
中間配当金	20.00 円	50.00 円	30.00 円	150.0
期末配当金	80.00 円	90.00 円	10.00 円	12.5
1 株当たり年間配当金	100.00 円	140.00 円	40.00 円	40.0

通期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想とは異なる結果となる可能性があります。上記の 1 株当たり期末配当金は、現時点での事業環境および通期業績予想を前提としております。

## 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期末 (平成16年12月31日)		当第3四半期末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		前期末比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金預金		22,494		23,050		18,524		4,526	24.4
2. 受取手形		8		-		8		8	100.0
3. 売掛金		23,342		25,879		40,386		14,507	35.9
4. 開発等未収収益		28,672		29,927		16,301		13,626	83.6
5. 有価証券		35,745		31,369		52,224		20,855	39.9
6. 商品		711		2,345		758		1,587	209.4
7. 仕掛品		290		250		-		250	-
8. 前払費用		1,189		1,574		688		886	128.6
9. 繰延税金資産		4,403		6,257		6,049		208	3.4
10. その他		588		1,554		630		924	146.8
11. 貸倒引当金		51		57		56		1	3.1
流動資産合計		117,395	38.4	122,152	41.7	135,515	42.7	13,362	9.9
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	1	16,495		16,292		16,399		107	0.7
(2) 機械装置	1	5,615		4,944		5,558		613	11.0
(3) 器具備品	1	5,898		6,512		6,080		432	7.1
(4) 土地		9,256		9,256		9,256		-	-
有形固定資産合計		37,266	12.2	37,006	12.6	37,295	11.8	288	0.8
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		26,602		17,653		18,712		1,058	5.7
(2) ソフトウェア仮勘定		2,270		2,607		2,849		241	8.5
(3) 電話加入権等		875		794		856		62	7.3
無形固定資産合計		29,748	9.7	21,055	7.2	22,418	7.1	1,362	6.1
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		104,350		97,752		107,672		9,920	9.2
(2) 関係会社株式		2,084		3,251		2,157		1,093	50.7
(3) 出資金		2,112		-		-		-	-
(4) 従業員長期貸付金		477		405		461		55	12.1
(5) 長期差入保証金		10,041		8,977		9,355		378	4.0
(6) 繰延税金資産		1,361		1,473		1,490		17	1.2
(7) その他	2	1,046		983		1,020		36	3.6
(8) 貸倒引当金		46		41		46		4	9.7
投資その他の資産合計		121,428	39.7	112,802	38.5	122,112	38.5	9,309	7.6
固定資産合計		188,444	61.6	170,864	58.3	181,826	57.3	10,961	6.0
資産合計		305,839	100.0	293,017	100.0	317,341	100.0	24,323	7.7

## 野村総合研究所（未監査）

区分	注記 番号	前第3四半期末 (平成16年12月31日)		当第3四半期末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		前期末比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
<b>(負債の部)</b>									
流動負債									
1. 買掛金		16,909		19,016		19,792		776	3.9
2. 1年内返済予定長期借入金		240		240		240		-	-
3. 未払金		802		527		887		359	40.5
4. 未払費用		5,022		6,695		4,139		2,556	61.8
5. 未払法人税等		3,115		3,935		12,048		8,113	67.3
6. 未払消費税等		1,225		1,497		1,208		289	23.9
7. 前受金		3,116		3,808		2,573		1,235	48.0
8. 賞与引当金		3,986		4,475		8,112		3,636	44.8
9. 役員賞与引当金		180		-		255		255	100.0
10. その他		1,599		2,525		742		1,783	240.1
流動負債合計		36,199	11.8	42,722	14.6	50,001	15.8	7,278	14.6
固定負債									
1. 長期借入金		900		660		840		180	21.4
2. 繰延税金負債		16,316		20,154		11,162		8,992	80.6
3. 退職給付引当金		21,826		22,306		22,697		391	1.7
4. 役員退職慰労引当金		836		-		873		873	100.0
5. 受入保証金		0		0		0		-	-
固定負債合計		39,880	13.0	43,121	14.7	35,573	11.2	7,547	21.2
負債合計		76,079	24.9	85,843	29.3	85,574	27.0	269	0.3
<b>(資本の部)</b>									
資本金		18,600	6.1	18,600	6.3	18,600	5.9	-	-
資本剰余金		14,800	4.8	14,800	5.1	14,800	4.7	-	-
利益剰余金		165,558	54.1	179,771	61.4	170,018	53.6	9,752	5.7
その他有価証券評価差額金	3	31,634	10.3	42,297	14.4	28,987	9.1	13,309	45.9
為替換算調整勘定		826	0.3	13	0.0	632	0.2	619	97.9
自己株式		6	0.0	48,281	16.5	6	0.0	48,274	-
資本合計		229,759	75.1	207,173	70.7	231,766	73.0	24,593	10.6
負債・資本合計		305,839	100.0	293,017	100.0	317,341	100.0	24,323	7.7

## 連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期累計 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		当第3四半期累計 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前年同期比		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		180,621	100.0	199,340	100.0	18,718	10.4	252,963	100.0
売上原価		136,832	75.8	149,010	74.8	12,177	8.9	190,732	75.4
売上総利益		43,788	24.2	50,329	25.2	6,540	14.9	62,230	24.6
販売費及び一般管理費	1	23,670	13.1	25,550	12.8	1,880	7.9	32,071	12.7
営業利益		20,118	11.1	24,778	12.4	4,660	23.2	30,159	11.9
営業外収益									
1.受取利息		182		308				273	
2.受取配当金		471		536				474	
3.投資事業組合収益		8		33				45	
4.持分法による投資利益		159		357				226	
5.その他営業外収益		74		117				152	
営業外収益合計		895	0.5	1,354	0.7	458	51.3	1,172	0.5
営業外費用									
1.支払利息		212		5				214	
2.投資事業組合費用		67		36				91	
3.自己株式公開買付費用		-		82				-	
4.その他営業外費用		17		12				37	
営業外費用合計		297	0.2	136	0.1	160	54.0	344	0.1
経常利益		20,716	11.5	25,996	13.0	5,279	25.5	30,987	12.2
特別利益									
1.固定資産売却益	2	211		-				232	
2.投資有価証券売却益	2	-		-				5,524	
3.特別目的会社清算益	2	209		-				209	
特別利益合計		420	0.2	-	-	420	100.0	5,965	2.4
特別損失									
1.固定資産売却損	3	153		-				165	
2.固定資産除却損		200		-				269	
3.ソフトウェア評価減	3	-		-				6,526	
4.投資有価証券売却損	3	86		98				86	
5.投資有価証券評価減	3	511		204				1,555	
6.ゴルフ会員権評価減		6		-				7	
7.本社移転費用	3	976		-				981	
特別損失合計		1,934	1.1	302	0.2	1,632	84.4	9,592	3.8
税金等調整前当期純利益		19,202	10.6	25,694	12.9	6,492	33.8	27,361	10.8
法人税、住民税及び事業税	4	7,358	4.1	10,087	5.1	2,728	37.1	15,646	6.2
法人税等調整額		-	-	-	-	-	-	4,588	1.8
当期純利益		11,843	6.6	15,606	7.8	3,763	31.8	16,303	6.4

## 連結剰余金計算書

		前第3四半期累計 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		当第3四半期累計 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			14,800		14,800		14,800
資本剰余金期末残高			14,800		14,800		14,800
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			156,710		170,018		156,710
利益剰余金増加高							
当期純利益		11,843	11,843	15,606	15,606	16,303	16,303
利益剰余金減少高							
1. 配当金		2,699		5,845		2,699	
2. 役員賞与金		294		-		294	
3. 自己株式処分差損		-	2,994	8	5,853	-	2,994
利益剰余金期末残高			165,558		179,771		170,018

## 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期累計 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前年同期比		前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益		19,202	25,694	6,492	33.8	27,361
減価償却費		13,627	11,649	1,978	14.5	18,402
貸倒引当金の増減額(減少:)		13	2	16	-	18
受取利息及び配当金		653	845	191	29.3	748
支払利息		212	5	207	97.5	214
投資事業組合収益・費用(収益:)		59	2	56	95.0	46
持分法による投資損益(益:)		159	357	198	124.4	226
固定資産除却損		200	-	200	100.0	269
固定資産売却損益(益:)		57	-	57	100.0	66
ソフトウェア評価減		-	-	-	-	6,526
投資有価証券評価減		511	204	307	60.1	1,555
投資有価証券売却損益(益:)		86	98	11	13.9	5,437
特別目的会社清算益		209	-	209	100.0	209
ゴルフ会員権評価減		6	-	6	100.0	7
売上債権の増減額(増加:)		320	2,212	1,891	590.5	4,880
たな卸資産の増減額(増加:)		902	1,838	936	103.8	658
仕入債務の増減額(減少:)		3,243	819	2,424	74.7	363
未払消費税等の増減額(減少:)		203	289	492	-	220
賞与引当金の増減額(減少:)		3,600	3,636	36	1.0	525
役員賞与引当金の増減額(減少:)		180	255	436	-	255
退職給付引当金の増減額(減少:)		798	391	407	51.0	72
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		52	873	820	-	16
長期差入保証金の増減額(増加:)		419	381	801	-	266
その他		2,310	2,301	8	0.4	1,311
役員賞与の支払額		294	-	294	100.0	294
小計		26,135	33,818	7,682	29.4	43,711
利息及び配当金の受取額		682	1,131	449	65.8	741
利息の支払額		212	5	207	97.5	214
法人税等の支払額		16,639	18,281	1,641	9.9	16,668
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,965	16,663	6,697	67.2	27,569
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出		6,019	6,759	740	12.3	6,148
定期預金の払戻による収入		-	6,513	6,513	-	-
有価証券の取得による支出		18,336	18,264	71	0.4	25,983
有価証券の売却・償還による収入		-	29,813	29,813	-	-
有形固定資産の取得による支出		6,223	4,837	1,386	22.3	8,051
有形固定資産の売却による収入		751	40	711	94.6	836
無形固定資産の取得による支出		7,050	5,784	1,265	17.9	9,327
無形固定資産の売却による収入		97	57	40	41.2	112
投資有価証券の取得による支出		33,008	2,399	30,609	92.7	39,888
投資有価証券の売却・償還等による収入		396	33,692	33,295	-	6,130
関係会社株式の取得による支出		-	60	60	-	-
関係会社株式の売却による収入		-	9	9	-	-
特別目的会社の清算による収入		212	-	212	100.0	212
出資金の増加による支出		32	-	32	100.0	-
出資金の減少による収入		14	-	14	100.0	-
従業員長期貸付による支出		4	5	1	27.0	4
従業員長期貸付金の回収による収入		114	60	54	47.3	130
投資活動によるキャッシュ・フロー		69,088	32,075	101,163	-	81,981

## 野村総合研究所（未監査）

区分	注記 番号	前第3四半期累計 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前年同期比		前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー						
長期借入による収入		1,200	-	1,200	100.0	1,200
長期借入金の返済による支出		2,370	180	2,190	92.4	2,430
自己株式の処分による収入		-	242	242	-	-
自己株式の取得による支出		2	48,525	48,523	-	2
配当金の支払額		2,661	5,783	3,121	117.3	2,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,834	54,247	50,412	-	3,928
現金及び現金同等物に係る換算差額		39	174	134	335.8	205
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		62,916	5,334	57,582	91.5	58,134
現金及び現金同等物の期首残高		96,812	38,677	58,134	60.0	96,812
現金及び現金同等物の期末残高		33,895	33,342	552	1.6	38,677

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続き

原則として中間連結財務諸表規則に基づき連結財務諸表を作成しておりますが、以下の処理については、一定の簡便的な手続きを採用しております。

## 税金費用の計算

連結会社の個別財務諸表上の税金費用については、当年度の見積実効税率を用いて計算しております。

## 2. 連結の範囲に関する事項

## 連結子会社の数

子会社19社すべてを連結しております。

## 主要な連結子会社名

エヌ・アール・アイ・データサービス㈱

## 3. 持分法の適用に関する事項

## 持分法適用の関連会社数

2社

## 主要な関連会社名

野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー㈱

## 4. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所（北京）有限公司および野村総合研究所（上海）有限公司の2社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 5. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

## イ. 有価証券

## 売買目的有価証券

時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）

## 満期保有目的の債券

償却原価法

## その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

## ロ. デリバティブ

時価法

## ハ. 商品および仕掛品

個別法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産

主として定率法を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。

ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置	3～15年
器具備品	3～6年

ロ．無形固定資産

販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 収益および費用の計上基準

リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。

なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これによる当期の損益に与える影響はありません。

#### 表示方法の変更

（連結貸借対照表関係）

前第3四半期末まで、投資事業有限責任組合等への出資持分（当第3四半期末1,912百万円）は、「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）が平成16年12月1日より適用となったこと、および「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたこととともない、当第3四半期末においては「投資有価証券」に含めて表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期まで、投資事業有限責任組合等への出資（当第3四半期累計 3百万円）および持分の払い戻し等（当第3四半期累計322百万円）は、それぞれ「出資金の増加による支出」および「出資金の減少による収入」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）が平成16年12月1日より適用となったこと、および「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたこととともない、当第3四半期においては、それぞれ「投資有価証券の取得による支出」および「投資有価証券の売却・償還等による収入」に含めて表示しております。

#### 追加情報

（役員賞与引当金）

前連結会計年度において、役員賞与の支払いに充てるため、当該期間に負担すべき支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しとともない、当期より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。

（役員退職慰労引当金）

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しとともない、平成17年3月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

## 注記事項

（連結貸借対照表関係）

前第3四半期末 （平成16年12月31日）	当第3四半期末 （平成17年12月31日）	前連結会計年度末 （平成17年3月31日）
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 21,308百万円</p> <p>機 械 装 置 19,334百万円</p> <p>器 具 備 品 11,211百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 22,764百万円</p> <p>機 械 装 置 17,487百万円</p> <p>器 具 備 品 12,117百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 21,743百万円</p> <p>機 械 装 置 19,023百万円</p> <p>器 具 備 品 11,200百万円</p>
<p>2 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>2 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>2 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113百万円を相殺のうえ表示しております。</p>
<p>3 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 51百万円が含まれております。</p>	3	3

## （連結損益計算書関係）

前第3四半期累計 （自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）	当第3四半期累計 （自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 13百万円</p> <p>役員報酬 554百万円</p> <p>給与手当 8,657百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,086百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 180百万円</p> <p>退職給付費用 948百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 118百万円</p> <p>福利厚生費 1,604百万円</p> <p>不動産賃借料 2,520百万円</p> <p>事務委託費 2,297百万円</p> <p>旅費交通費 728百万円</p> <p>器具備品費 516百万円</p> <p>租税公課 660百万円</p> <p>減価償却費 607百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 1百万円</p> <p>役員報酬 826百万円</p> <p>給与手当 9,080百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,193百万円</p> <p>退職給付費用 982百万円</p> <p>福利厚生費 1,686百万円</p> <p>不動産賃借料 2,444百万円</p> <p>事務委託費 3,082百万円</p> <p>旅費交通費 790百万円</p> <p>器具備品費 602百万円</p> <p>租税公課 705百万円</p> <p>減価償却費 616百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 18百万円</p> <p>役員報酬 746百万円</p> <p>給与手当 10,952百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,188百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 255百万円</p> <p>退職給付費用 1,254百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 195百万円</p> <p>福利厚生費 2,128百万円</p> <p>不動産賃借料 3,370百万円</p> <p>事務委託費 3,254百万円</p> <p>旅費交通費 967百万円</p> <p>器具備品費 769百万円</p> <p>租税公課 910百万円</p> <p>減価償却費 836百万円</p>
<p>2 特別利益</p> <p>イ．固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益は、主として社員寮（鶴ヶ峰寮）の土地および建物の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．特別目的会社清算益</p> <p>特別目的会社清算益は、サウスプラザ㈱の清算にともなうものであります。</p>	<p>2</p>	<p>2 特別利益</p> <p>イ．固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益は、主として社員寮（鶴ヶ峰寮）の土地および建物の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券売却益</p> <p>投資有価証券売却益は、主としてニイウス㈱株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ．特別目的会社清算益</p> <p>特別目的会社清算益は、サウスプラザ㈱の清算にともなうものであります。</p>

前第3四半期累計 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>3 特別損失</p> <p>イ．固定資産売却損 固定資産売却損は、主として社員寮（鎌倉寮）の土地および建物の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．本社移転費用 本社移転費用は、提出会社および一部の連結子会社が本社の移転をおこなったことによるものであります。</p>	<p>3 特別損失</p> <p>イ．投資有価証券売却損 投資有価証券売却損は、OmniTrust Security Systems, Inc.株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)ベルネット株式の減損にともなうものであります。</p>	<p>3 特別損失</p> <p>イ．ソフトウェア評価減 ソフトウェア評価減は、顧客事業環境の急変等に鑑み、ソフトウェアの資産性を再検討した結果生じた損失であります。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として埼玉開発(株)株式および日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．本社移転費用 本社移転費用は、提出会社および一部の連結子会社が本社の移転をおこなったことによるものであります。</p>
<p>4 法人税等の表示方法</p> <p>税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>4 法人税等の表示方法</p> <p>同 左</p>	<p>4</p>

## （連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期累計 （自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）	当第3四半期累計 （自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金 額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金 額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金 額との関係
現金預金勘定 22,494百万円	現金預金勘定 23,050百万円	現金預金勘定 18,524百万円
有価証券勘定 35,745百万円	有価証券勘定 31,369百万円	有価証券勘定 52,224百万円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 6,019百万円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 6,759百万円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 6,148百万円
取得日から償還日まで の期間が3ヶ月を超え る債券等 18,324百万円	取得日から償還日まで の期間が3ヶ月を超え る債券等 14,317百万円	取得日から償還日まで の期間が3ヶ月を超え る債券等 25,923百万円
現金及び現金同等物 <u>33,895百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>33,342百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>38,677百万円</u>

## （有価証券関係）

前第3四半期末（平成16年12月31日）

- 1．満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,174	56,492	53,317
(2) 債券	47,138	47,177	39
国債・地方債等	28,071	28,119	47
社債	11,720	11,706	14
その他	7,346	7,352	5
(3) その他	1,580	1,580	0
計	51,893	105,250	53,356

（注）その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしております。

- 3．時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	16,420
マネー・マネジメント・ファンド	7,521
コマーシャル・ペーパー	12,397

当第3四半期末（平成17年12月31日）

- 1．満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,953	75,214	71,260
(2) 債券	14,927	14,877	49
社債	12,212	12,163	48
その他	2,715	2,714	1
(3) その他	3,316	3,312	3
計	22,197	93,404	71,207

（注）1．その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしております。

- 2．投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価した上で、(3) その他に含めて表示しております。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	16,927
マネー・マネジメント・ファンド	4,552
フリー・ファイナンシャル・ファンド	8,500
コマーシャル・ペーパー	7,997

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 株式	3,770	52,708	48,938
(2) 債券	58,784	58,746	38
国債・地方債等	28,061	28,110	48
社債	19,866	19,777	88
その他	10,855	10,858	2
(3) その他	4,627	4,527	99
計	67,182	115,982	48,800

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなうこととしております。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価した上で、(3) その他に含めて表示しております。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	16,964
マネー・マネジメント・ファンド	4,551
フリー・ファイナンシャル・ファンド	12,000
コマーシャル・ペーパー	11,898

## （デリバティブ取引関係）

前第3四半期累計 （自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）	当第3四半期累計 （自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
<p>当社グループ（当社および連結子会社）は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引については、当第3四半期中においてすべて解約しているため、当第3四半期末現在該当する事項はありません。</p>	<p>当社グループ（当社および連結子会社）は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。</p>	<p>当社グループ（当社および連結子会社）は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p> <p>なお、デリバティブ取引については、当連結会計年度中においてすべて解約しているため、当連結会計年度末現在該当する事項はありません。</p>

## （セグメント情報）

## a. 事業の種類別セグメント情報

	前第3四半期累計（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	151,663	28,958	180,621	-	180,621
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,004	1,343	3,347	(3,347)	-
計	153,667	30,301	183,968	(3,347)	180,621
営業費用	137,611	26,231	163,843	(3,340)	160,503
営業利益	16,055	4,069	20,125	(7)	20,118

	当第3四半期累計（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	167,283	32,056	199,340	-	199,340
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,377	1,736	4,113	(4,113)	-
計	169,661	33,793	203,454	(4,113)	199,340
営業費用	148,369	30,298	178,667	(4,106)	174,561
営業利益	21,291	3,495	24,786	(7)	24,778

	前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	213,230	39,733	252,963	-	252,963
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,755	1,865	4,621	(4,621)	-
計	215,986	41,598	257,584	(4,621)	252,963
営業費用	191,502	35,905	227,408	(4,604)	222,803
営業利益	24,483	5,692	30,176	(16)	30,159

（注）事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス……… コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス… リサーチ、経営コンサルティング、投資情報データを活用した資産運用関連支援サービス等

b．所在地別セグメント情報

前第3四半期累計（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

c．海外売上高

前第3四半期累計（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当第3四半期累計（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## （重要な後発事象）

前第3四半期累計 （自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）	当第3四半期累計 （自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
		<p>1. 新株の発行</p> <p>平成17年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして2種類の新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>(1) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を時価を基準として決定するもの</p> <p>イ. 付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ. 新株予約権の目的となる株式の種類： 普通株式</p> <p>ハ. 株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ. 新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ. 新株予約権の行使期間： 平成19年7月1日から平成23年6月30日までの範囲内で、取締役会において決定する。</p> <p>ヘ. 新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>(2) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を1株当たり1円とするもの</p> <p>イ. 付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ. 新株予約権の目的となる株式の種類： 普通株式</p> <p>ハ. 株式の数：20,000株を上限とする。</p> <p>ニ. 新株予約権の行使時の払込金額： 1株当たり1円。</p> <p>ホ. 新株予約権の行使期間： 平成18年7月1日から平成23年6月30日までの範囲内で、取締役会において決定する。</p> <p>ヘ. 新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>

## 野村総合研究所（未監査）

前第3四半期累計 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		<p>2.自己株式の取得</p> <p>平成17年4月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号および当社定款の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の行使に備えるため、当社普通株式100千株、取得価額の総額1,000百万円を上限として自己株式を買受けることを決議し、同決議に基づき平成17年5月6日から平成17年5月11日まで（約定ベース）に、以下のとおり自己株式の買受けをおこないました。</p> <p style="text-align: right;">普通株式                    96千株</p> <p style="text-align: right;">取得価額の総額    999百万円</p>

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

## a. 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期累計 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
システムソリューションサービス	101,118	114,229	13.0	139,809
開発・製品販売	46,312	59,620	28.7	66,171
運用処理	54,805	54,608	0.4	73,638
コンサルティング・ナレッジサービス	17,961	20,817	15.9	24,779
合 計	119,079	135,047	13.4	164,588

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## b. 外注実績

事業の種類別セグメントの外注実績および生産実績に占める割合は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期累計 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		当第3四半期累計 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前年同期比	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減率 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
システムソリューションサービス	45,503	45.0	54,679	47.9	20.2	64,049	45.8
開発・製品販売	27,414	59.2	36,648	61.5	33.7	39,804	60.2
運用処理	18,088	33.0	18,031	33.0	0.3	24,245	32.9
コンサルティング・ナレッジサービス	6,510	36.2	7,915	38.0	21.6	9,123	36.8
合 計	52,013	43.7	62,594	46.4	20.3	73,173	44.5

- (注) 1. 上記の金額のうち、中国開発業務委託企業への外注実績および総外注実績に対する割合は次のとおりであります。

	前第3四半期累計 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		当第3四半期累計 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前年同期比	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減率 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
中国開発業務委託企業	4,354	8.4	7,323	11.7	68.2	6,459	8.8

2. 金額は製造原価によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高			
	前第3四半期累計 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
システムソリューションサービス	98,745	107,517	8.9	222,299
開発・製品販売	66,967	77,870	16.3	89,900
運 用 処 理	14,399	13,707	4.8	106,114
商 品 販 売 等	17,378	15,939	8.3	26,284
コンサルティング・ナレッジサービス	21,273	25,602	20.4	40,112
合 計	120,018	133,120	10.9	262,411

事業の種類別セグメントの名称	受 注 残 高			
	前第3四半期末 (平成16年12月31日)	当第3四半期末 (平成17年12月31日)	前年同期比	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
システムソリューションサービス	39,888	42,191	5.8	101,895
開発・製品販売	18,087	16,981	6.1	13,976
運 用 処 理	21,801	24,156	10.8	87,918
商 品 販 売 等	-	1,052	-	-
コンサルティング・ナレッジサービス	8,005	9,539	19.2	16,027
合 計	47,893	51,730	8.0	117,923

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各連結会計年度末時点で翌期の売上見込額を受注額に計上しております。

## (3) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期累計 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
システムソリューションサービス	151,663	167,283	10.3	213,230
開発・製品販売	62,343	74,824	20.0	89,386
運用処理	71,941	77,572	7.8	97,559
商品販売等	17,378	14,886	14.3	26,284
コンサルティング・ナレッジサービス	28,958	32,056	10.7	39,733
合 計	180,621	199,340	10.4	252,963

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期累計 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		当第3四半期累計 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス(株)	46,535	25.8	55,944	28.1	67,000	26.5
(株)セブン&アイ・ホールディングス	23,006	12.7	25,234	12.7	30,597	12.1

相手先の子会社向けの販売実績を、原則として親会社との取引額に合算しております。

- 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- ：(株)セブン&アイ・ホールディングスの前第3四半期累計および前連結会計年度には、当第3四半期累計と集計対象が同じである(株)イトーヨーカ堂向けの販売実績および総販売実績に対する割合を記載しております。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりであります。

	前第3四半期累計 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		当第3四半期累計 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金融サービス業	103,484	57.3	119,486	59.9	149,864	59.2
流通業	32,658	18.1	35,473	17.8	43,138	17.1
その他民間企業	31,963	17.7	30,843	15.5	42,668	16.9
官公庁	12,514	6.9	13,536	6.8	17,291	6.8
合 計	180,621	100.0	199,340	100.0	252,963	100.0

(注) 1. 子会社の売上高を、原則として親会社の属する業種に合算しております。

- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## （参考）最近における四半期毎の業績の推移

平成18年3月期（連結）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	H17年4月～17年6月	H17年7月～17年9月	H17年10月～17年12月	H18年1月～18年3月
売上高	百万円 60,664	百万円 71,838	百万円 66,837	百万円 -
売上総利益	15,099	18,293	16,937	-
営業利益	6,267	10,192	8,318	-
経常利益	6,804	10,579	8,612	-
税金等調整前当期純利益	6,560	10,524	8,608	-
当期純利益	3,961	6,409	5,235	-
1株当たり当期純利益	円 88.14	円 142.75	円 122.31	円 -
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88.13	142.66	122.16	-

平成17年3月期（連結）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	H16年4月～16年6月	H16年7月～16年9月	H16年10月～16年12月	H17年1月～17年3月
売上高	百万円 53,245	百万円 61,921	百万円 65,454	百万円 72,341
売上総利益	13,320	15,001	15,466	18,441
営業利益	5,338	6,980	7,799	10,040
経常利益	5,768	7,157	7,790	10,271
税金等調整前当期純利益	5,696	5,666	7,839	8,159
当期純利益	3,430	3,451	4,960	4,460
1株当たり当期純利益	円 76.23	円 76.70	円 110.25	円 99.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	76.22	76.70	-	99.11